日本経済新聞
6月13日
金曜日
発行所　日本経済新聞社
東京本社 ☎(03)3270-0251
〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7
大阪本社 ☎(06)6943-7111
名古屋支社 ☎(052)243-3311
西部支社 ☎(092)473-3300
札幌支社 ☎(011)281-3211

TSK
環境技術で世界に貢献する
月島機械
www.tsk-g.co.jp

購読のお申し込み
☎ 0120-21-4946
http://www.nikkei4946.com/
日経電子版
http://www.nikkei.com/
お問い合わせ(7:00~21:00)
☎ 0120-24-2146

NEWS & VIEWS

ロイター

ブラジルW杯
地元Vめざし開幕戦

サッカーの第20回ワールドカップ（W杯）ブラジル大会が開幕する。ブラジル―クロアチアを皮切りに32チームが7月13日の決勝を目指す。日本は1次リーグでコートジボワール、ギリシャ、コロンビアと戦う。▶スポーツ面

STAP拠点 年内解体　3

STAP研究問題で理化学研究所の改革委員会は12日、不正の再発防止策を盛り込んだ提言を発表した。日本の再生医療研究を先導してきた神戸の拠点を年内までに解体するよう求めた。

ロシアから戦車侵入、戦闘　6

ウクライナのアワコフ内相は12日、3両の戦車がロシア側からウクライナ東部に侵入し、ウクライナ軍との間で戦闘が起きたと明らかにした。ここ数日、侵入が続いているという。

ウナギ、外食・小売り懸念　11

絶滅の恐れがある野生動物を指定する「レッドリスト」にニホンウナギが加わった波紋が、外食業者などの間で広がっている。将来輸入が制限されれば、一段の高値を招きかねないからだ。

日本車、収益率で底力　17

世界の自動車大手で日本勢の稼ぐ力が際立ってきた。利払い前・税引き前の売上高利益率を比較すると、2014年度はトヨタ自動車が10%に迫り、独BMWに次ぐ2位に浮上する見通しだ。

TODAY'S ASIA

中越国境の街、閑古鳥　7

1979年の中越戦争の戦場だったベトナム北部のランソン省…戦後は中

汚染水阻めるか
福島原発 凍土壁が着工　31

オフィス需要活況
都心空室率の低下続く　3

法人税「20%台目指す」
来年度から数年内に
骨太の方針

政府・与党は経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）に、法人実効税率の20%台までの引き下げを目指す方針を明記する。2015年度から数年内に実施する。減税財源は、政策減税の廃止・縮小などで「恒久財源」を確保するのを原則とする。アベノミクス効果による税収上振れ分をあてる余地も残した。成長戦略の目玉である法人税改革の方向は固まったが、税率の下げ幅や財源確保の具体策などの詰めは年末に持ち越した。

財源、年末に持ち越し

甘利明経済財政・再生相が12日、自民党の野田毅税制調査会長と電話で協議して大筋合意した。13日午前、麻生太郎副総理・財務相と協議したうえで、同日開く経済財政諮問会議（議長・安倍晋三首相）に示す「骨太の方針」の素案に盛り込む。

今回固まったのは、法人減税を来年度から数年かけて実施する点。税率は現在の35・64%から20%台に引き下げる。

経済界が中国や韓国並みの20%台半ばへ10%の下げを求めているのに対し、自民党税調や財務省は5%程度にとどめるべきだと主張。最終的な水準はひとまず、ぼかした。

焦点の財源は「アベノミクス効果を踏まえ、恒久財源を確保する」といった玉虫色の表現で、結論を先送りする。

法人税率を1%下げれば、約5千億円の税収減になる。5%下げれば、約2兆5000億円、10%下げれば、約5兆円の財源が必要になる計算だ。

自民党税調や財政当局は財政再建の立場から減税分は政策減税の見直しや赤字法人課税の強化など増収策を講じて穴埋めし、税収中立を保つべきだと主張してきた。

一方、甘利氏や経済界は財政への配慮の必要性に理解を示しつつも、景気回復による税収増も財源に活用できるように求めてきた。

今回の合意では、「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」を20年度に黒字化する表現は見送りする余地を残した。

財政再建派と経済成長派の両者の顔をたてるでひとまず折り合った形だ。

政府が法人税改革の取り組むのは、アジア主要国に比べ高い法人税率を下げ、競争力を高めて国内の投資を呼び込むためだ。今回の合意は、改革の取り組みを一歩前進する。だが、制度設計は年末の税制改正論議にもつれ込む公算が大きい。

日本の法人実効税率は高水準だ

	税率(%)
米国（カリフォルニア州）	40.75
日本（東京都）	35.64
フランス	33.33
ドイツ（全国平均）	29.59
英国	23
中国	25
韓国（ソウル市）	24.2
シンガポール	17

（注）14年1月現在、日本は14年度

公明、一部容認へ
集団的自衛権 条件、さらに限定
周辺有事など

公明党は12日、集団的自衛権（3面きょうのことば）の行使を一部認める方針を固めた。「国民の生命、自由、幸福追求の権利が根底から覆される急迫、不正の事態」などの条件をつけて安倍晋三首相の「限定容認論」からさらに範囲を狭める。近隣国の紛争から退避する邦人を乗せた米輸送艦防護などを検討している。自民、公明両党は最終調整に入るが、閣議決定は22日の今国会の閉会後となる公算が大きい。（関連記事3、4面に）

公明党は集団的自衛権の行使容認には慎重だったが、首相の強い意向を受け、連立の亀裂を避けるため譲歩。1972年の政府見解を根拠として行使を容認する考え方への転換を検討する。

72年見解は集団的自衛権を禁ずる一方で、自衛権を行使できる条件について「国民の生命、自由、幸福追求の権利が根底から覆される急迫、不正の事態」と厳格に規定。公明党は日本への直接の武力攻撃がなくても、この条件に当てはまる場合には、集団的自衛権の行使を容認できるとの解釈を模索している。

たとえば首相が5月の記者会見で示した「（朝鮮半島など）周辺有事で退避する邦人を乗せた米輸送艦防護」などの事例が想定される。同党幹部は12日、集団的自衛権の行使を認める場合として「日本近辺の事態への対処なら党内の理解が得られやすい」と述べた。

公明党内には集団的自衛権の行使容認への反発がなお残っており、党内調整には一定の時間がかかる見通しだ。一方、自民党内にも公明党案では行使できる範囲が限定されすぎるとの懸念がある。12日の会合では「米艦防護しかできなくなるのではないか」との指摘が出た。

13日の与党協議では政府・自民党が72年見解について説明する。閣議決定文案の提示は見送る。自民、公明両党の意見集約や閣議決定文の文言調整のため、閣議の閉会後に会の閉会後にだ。

首相は12日、水産委員会で衛権の行使容党合意についているわけでは決めるべの在り方だ」

クルド、油田都市掌握
武装組織攻勢の間隙つく
イラク北部

【ドバイ＝久門武史】過激派武装組織「イラク・シリアのイスラム国」が支配地域を広げているイラク北部で、油田地帯にある都市キルクークを12日、クルド自治政府の治安部隊が掌握した。過激派の攻勢で中央政府の部隊がキルクークから撤退したのを受け、クルド部隊が防衛を目的として展開した。ロイター通信などが伝えた。（関連記事2、7面に）

キルクークにはイラク有数の油田がある。これまで中央政府が管理してきたのに対し、クルド側は自治区への編入を主張してきた。戦闘の間隙をつく形でクルド部隊が支配下に置いたことで、長年の帰属争いに影響し、イラク情勢が一段と混迷する可能性もある。

同国北部の豊富な原油

を巡ってはク
府が北隣の上
向かうパイプ
出を開始。中
接販売を認め
摩擦をうんで

一方、武装
も南進を続け
ダッド北方約
る町ドルイヤ
圧した。イラ
は同日、マリ
請する非常事
ついて協議す

証券 全5社が黒字

株高追い風 手数料伸びる

九州沖縄の前期最終

九州・沖縄の証券会社の2014年3月期は、全5社で最終損益が黒字になった。ふくおか証券と飯塚中川証券が最終黒字に転換し、残りの3社も軒並み最終増益となった。アベノミクスによる株高を受けて株式の売買が膨らみ、手数料収入が増えた。投資信託の販売の復調で信託報酬が増えたことも収益を底上げした。

最終損益が黒字に転換した2社のうち、ふくおかフィナンシャルグループ(FG)のふくおか証券は5億8900万円の最終黒字(前の期は1億4000万円の赤字)だった。リーマン・ショック前の07年3月期以来、7期ぶりの高水準となった。一方の飯塚中川証券(福岡県飯塚市、中川恵博社長)は354万円の最終黒字(前の期は600万円の最終赤字)。08年3月期以来、6期ぶりに黒字転換した。両社とも、昨年の4~5月に株式売買高が増えて、手数料収入が増えたことが寄与した。

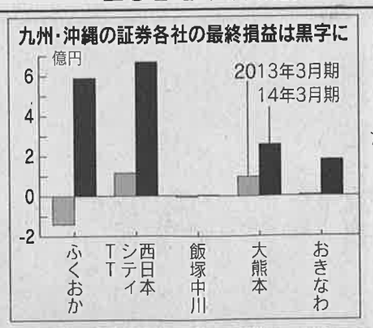
残りの3社は大幅な増益となった。西日本シティTT証券(福岡市、河谷充社長)の純利益は6億6900万円(前の期比5・8倍)で最高益を更新。「株価に加えて投信の価格も上がったため、リーマン・ショック以降に含み損を抱えていた客が取引に動いた」(同社)。

大熊本証券(熊本市、上原守社長)の純利益は1億8000万円で、増益幅は前の期比30倍だった。

前期の各社の営業収益は前の期比1~7割増と大きく伸びた。15年3月期は、業績予想を示したふくおか証券と西日本シティTT証券はともに増収を見込む。「昨年のような株高の恩恵がみえない分、株価の推移や投信の値動きをみながら適切な商品を提案する」(西日本シティTT証券)。

その一つが投資信託だ。株式売買の手数料収入は相場に影響されるが、投信は残高に応じて信託報酬が支払われる。そこで、各社とも「市況の動向に左右されないように、投信などの預かり資産を増やすことで収益を安定を目指す」(ふくおか証券)。

少額投資非課税制度(NISA)も追い風となりそうだ。「NISAの口座開設によって、通常の口座も連動して活発になる」(西日本シティTT証券)との期待が高まる。「6月のボーナス時期に向け、既存顧客の投資促進や新規顧客の掘り起こしに努める」(おきなわ証券)方針だ。



NISAを使う個人の開拓を狙う(那覇市のおきなわ証券)

グリーンクロス 前期36円配に

公共事業の受注順調

グリーンクロスは12日、2014年4月期の年間配当を前の期比14円増の36円にすると発表した。従来予想は22円だった。

公共工事の受注が順調に推移し、同期の連結純利益が前の期に比べて46%増の5億3300万円になるなど、業績が好調だったため。

タブレットなどをかざすと3Dのキャラクターや音声が楽しめる

ARで飛び出す絵本

レキサスなど開発

IT(情報技術)企業のレキサス(沖縄県うるま市、比屋根隆社長)などは、現実の光景に画像や文字の情報を重ねて表示するAR(拡張現実)技術を駆使した絵本を発売した。タブレット(多機能携帯端末)などに専用アプリを導入してページにかざすことで、画面上を動き回るキャラクターや、多言語のナレーションなどが楽しめる。

絵本は「プリンセス・プ-パックとナオ」として展開する1話目。全編にわたって3次元のキャラクターが動きまわる。声優には俳優の小林薫さんらを起用した。

AR技術を手掛けるエルバホールディングス(長野県安曇野市)とレキサスが共同開発し、木楽舎(東京・中央)が出版した。対象年齢は3~6歳で、価格は2484円(税込み)。10万部の売り上げを目指す。

回診車 トヨタに供給

TFI、途上国向け拡販

キャンピングカー製造のトイファクトリーインターナショナル(TFI、沖縄県うるま市、藤井昭文社長)は海外向け医療車両をトヨタ自動車に供給すると発表した。TFIがトヨタの関連会社で輸出車両の架装を手掛けるジェータックス(名古屋市)と作業請負基本契約を締結。トヨタブランドの特装車両として、海外のトヨタ販売店で販売・保守を進める。

TFIがトヨタ車をベースに開発した「医療回診車」は、商用車「ハイエース」などに回診用の設備を付加した車両。急病人の搬送が主な用途となる救急車と異なり、発展途上国の無医村への巡回診療など向けに、車両にテントを接続できるようにするなどの特殊改造を施したのが特徴。

従来はTFIが車両を購入して改造後に再販する方式だった。ジェータックスとの契約でトヨタの海外販売網での販売が可能となり、現地での営業力や販売後の保守サービスの向上が見込めるという。トヨタ自動車も「現地のニーズを調査して開発された画期的な車両」(浅野有アフリカ部長)と評価している。価格は1台800万~1千万円程度。当初は年100台ほどの納入を目指す。

産業観光 小倉発着で

北九州商議所

北九州商工会議所は北九州市内の旅行会社と連携し、JR小倉駅で集合・解散する産業観光バスツアーを7月から始める。これまでのツアーは集合・解散場所が九州各地や中国地方など市外だったため、北九州市を訪れた個人観光客は参加できなかった。こうした個人客を取り込むとともに、近隣県からの参加者の宿泊増も狙う。

今回のツアーは、旅行的地側が主導して企画実施する「着地型」で、第1弾のツアーは7~9月の平日に催行する。ニカウヒスキー門司工場などを巡るコース(7月11日)など、日帰りで安川電機やTOTOの各工場などをそれぞれ訪れる計8コースを用意した。地元産の食材を使った昼食も提供する。

定員は各コース40人で料金は4500円から。同商議所は「10月の第2弾以降は工場夜景や立ち飲みスペースを設けた酒店『角打ち』を組み合わせるなど工夫したい。『産業観光の街』をアピールしていきたい」と話した。

中核病院支援を強化

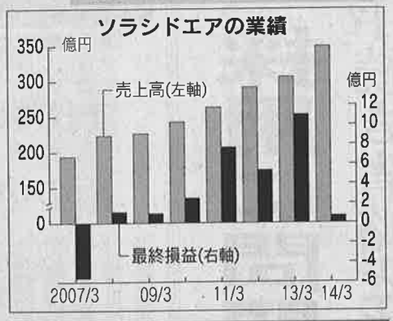
総合メディカル、3ヵ年中計

総合メディカルは12日、2017年3月期まで3カ年の中期経営計画を発表した。複数の医療機関が連携して医療・介護サービスを提供する「地域包括ケア」に対応するため、地域の中核病院の経営支援の強化などを盛り込んだ。薬価改定などで収益が左右されやすい調剤薬局事業の売上高比率を、医師の開業支援の強化などで20年3月期までに現在の7割から1割下げる目標も掲げた。

ソラシドエア、巡航速度に

前期、初の配当

新型機でコスト減



好決算を支える新型機ボーイング 737型— 800

スカイネットアジア航空(ソラシドエア、宮崎市、高橋洋社長)は2014年3月期決算で初めて配当することを決めた。「県民の翼」を掲げて宮崎-羽田線を就航したのが02年。長らく赤字に苦しんだが、13年3月期に累積損失を解消し、前期は7期連続の黒字決算となった。経営は安定してきたが、航空業界を取り巻く環境は依然厳しく課題も少なくない。

「累損の解消と株主への配当を一刻も早くし遂げるのが責務」。高橋社長が11年に就任以来、繰り返し語ってきた言葉だ。既に13年3月期には累損を解消し、利益剰余金が9億6100万円あったものの、原油価格の高騰と為替相場の見通しが不透明なため配当を見送った経緯がある。前期の単独決算は、売上高が前の期比14%増の349億円と過去最高を更新するなど、ほぼ経営計画通りの内容となり、満を持しての配当となった。

同社は1997年に福岡市で設立。00年に本社を宮崎市に移し、宮崎県(当時)の支援を受けながら07年に就航した。06年中間期には85億円まで累損が膨らんだ。この間、産業再生機構(提供1座席を1キロメートル運ぶ費用)は昨年度より0・35円下がり8・6円になった。11~12円台とされる日本航空や全日本空輸よりも低いという。

整備に要する時間が減れば欠航や遅延出発の減少につながり、就航率や定時出発率の向上は乗客からの信頼が高まるという好循環を生み出している。アジアの目的地の選定はもとより、アジアと結ぶ国内の都市をどこに設定するのかも重要なポイントになる。

同社は15年3月期の売上高として358億円(前期比3%増)を掲げている。実現に向けて、残る課題をどう解決するのか。高橋社長の手腕が問われそうだ。

(宮崎支局長 本田寛成)

関西線・ビジネス需要 カギ

だが、新規路線開設費などがかさみ、06年中間期には85億円まで累損が膨らんだ。

この間、産業再生機構の支援を受けながら07年には日本政策投資銀行を引受先として約20億円の優先株を発行。県内の企業や個人からも出資を募るなど、厳しい経営状況を経てきた。

今回の配当は普通株1株あたり100円となる。同社の普通株約15万株のうち約7割は宮崎県内の法人と個人が持つ。今まで同社に対して送られてきた「地元からの辛抱強く温かい応援」(高橋社長)に対し、ようやく応えることになった。

経営の安定に大きく寄与しているのが11年から順次導入している新型機米ボーイング「737型-800」だ。運用する12機中9機が同機で、燃費が従来より2割減、整備費が3割減となった。このためユニットコスト市場をどう位置付けるかは大きな焦点だ。

日航など大手2社と比べると、ビジネス客が少なくて女性客が多いという特徴もある。路線の特性を生かした女性客の拡大とともに、ビジネス需要の開拓も重要だ。また、今後はアジア路線で定期航路開設を目指している。アジアの目的地の選定はもとより、アジアと結ぶ国内の都市をどこに設定するのかも重要なポイントになる。

同社は15年3月期の売上高として358億円(前期比3%増)を掲げている。実現に向けて、残る課題をどう解決するのか。高橋社長の手腕が問われそうだ。

(宮崎支局長 本田寛成)

沖縄・九州

支局☎
西部編集部 092-473-3348
北九州 093-511-6018
佐賀 0952-23-4597
長崎 095-822-1707
熊本 096-364-6608
大分 097-532-4932
宮崎 0985-22-2754
鹿児島 099-222-2322
那覇 098-862-0148

太陽光発電メーカー